

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、期末日の市場価格による時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法 無形固定資産…定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職給付引当金は、役職員の期末要支給額の100%計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引、及び固定資産取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	69,808,455	10,489,501	17,883,427	62,414,529
合 計	69,808,455	10,489,501	17,883,427	62,414,529

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当額)	(うち、一般正味 財産からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
特定資産 退職給付引当預金	62,414,529	—	62,414,529	62,414,529
合 計	62,414,529	—	62,414,529	62,414,529

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	8,390,000	8,389,997	3
構築物	4,636,938	4,337,844	299,094
車両運搬具	12,560,686	11,698,401	862,285
什器備品	39,946,035	36,398,767	3,547,268
合 計	65,533,659	60,825,009	4,708,650

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
売掛金	16,498,448	—	16,498,448
合 計	16,498,448	—	16,498,448

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産はありません。特定資産については、計算書類の注記に記載してあるため省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加 額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	69,808,455	10,489,501	17,883,427	0	62,414,529